

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 練馬区 (都道府県: 東京都)
本事業の担当部局名 こども家庭部こども施策企画課

事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.3 妊娠・出産、子育て支援情報の「見える化」支援				
個別事業名	ねりま子育て応援アプリの運用			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~		令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,742,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通				
	<地域における実情と課題> 区の合計特殊出生率は、平成27年に1.24となったが、その後減少となり、令和4年度には1.04となった。少子化の背景の一つに、核家族化やコミュニティの希薄化などにより、社会的に孤立し、子育てに不安や負担を感じる保護者が増えていることが挙げられる。そこで、安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠・出産・子育ての情報発信を積極的に行っているが、情報量が多く、必要な情報が探しづらいこともあり、必要とされるサービスに繋がらないケースもあると推測される。 これから妊娠・出産・子育てをしようとする若い世代や子育て家庭が、子どもを産み育てることへの不安や負担を軽減し、子どもを産み育てることに前向きなイメージを持てるよう、妊娠・出産・子育ての情報を簡単に受け取ることができ、かつ容易にサービスを利用できる仕組みの構築が必要である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)				
	<当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 現在区が策定した「第3次みどりの風吹くまちビジョン(地方版総合戦略)」では、「子どもたちの笑顔輝くまち」を施策の柱に掲げ、それを達成するため「子育てのかたちを選択できる社会の実現」「子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実」「学齢期の子どもや若者の居場所の充実」「夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成」に向けて、様々な施策を展開していく				
	<本個別事業の位置付け> 妊娠・出産・子育て等に関する情報をプッシュ型発信するとともに、利用者が希望するときに関連する子育て支援サービスの「知る・探す・申し込む」をスマートフォンから簡単にできる「子育て応援アプリ」を導入することで、子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートを充実し、子育てに温かい社会づくり・機運醸成を図る。				
(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	アプリの運用保守	以下の機能を備えたアプリの運用保守を令和6年4月から行う。 【「子育て応援アプリ」の主な機能】 ●知る【プッシュ型通知配信機能】 利用者が住まいや子どもの年齢、興味・関心事を設定しておくことで、利用者本人のスマートフォンに身近なイベントや講座情報が直接プッシュ配信される。また、区から伝えたい情報(災害情報、不審者情報など)も配信可能とする。 ●探す【検索機能】 妊娠・出産・子育ての情報をひとつにまとめた冊子と同様の情報を、カテゴリごとに分かりやすく整理するとともに、年齢・目的やキーワードによる検索を可能とする。 ●申し込む【予約機能】 イベント・講座情報について、空き情報を確認しながら申込予約ができ、あらかじめ、利用者氏名・住所等の基本情報を登録することで、申込予約をする際に氏名等の入力が必要となる。		○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和6年度に運用を開始し、利用者からのご意見、ご要望を参考にアプリの質の向上を目指す。				
	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	「子育て支援」の施策に対する満足評価		%	68.51%から上昇	68.5%（令和5年度）
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.04	
	婚姻件数		件	3,576	
	婚姻率			4.8	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	ダウンロード件数(年間)	件	5,000	—
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	ねりま子育て応援アプリに対する満足評価	%	60.00%	—
	2				
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。